

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社みちのく銀行（証券コード:8350）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	BBB

■格付事由

- 青森県に本店を置く資金量 2.0 兆円の地方銀行。住宅ローン残高は県内トップであるなど、リテール分野に強みを持つ。青森県内を主要な営業基盤とし、県内の預貸金シェア（ゆうちょ銀行を除く）はともに約 3 割を占めるなど地元において高いプレゼンスを有するほか、函館にも営業基盤を有している。格付には、こうした営業基盤のほか、貸出資産の健全性を反映している。一方で、投信解約益などを除いた実質的なコア業務純益の水準や、公的優先株式などを控除した実質的な資本充実度には改善の余地が大きい。
- 貸出金利回りの低下や有価証券利息収入の減少を背景に、コア業務純益は 17/3 期に大幅に減少した後も低迷しており、投信解約益を控除した ROA（コア業務純益ベース）も 0.1%弱と低い。当行は営業拠点の大幅な削減などにより、経費削減を進めるとともに、注力分野と位置付けるフィービジネスへの大規模な配置転換などの収益力回復に向けた対策に着手している。非金利収益については、個人に加え、法人でも大幅な拡大を図るほか、貸出においても採算をより重視していく方針である。もっとも、今のところ貸出金利回りの低下幅は縮小傾向にあり、中小企業向け貸出は引き続き伸長しているものの、伸び率はこれまでの高いペースに比べ鈍化している。フィービジネスについても出遅れ感が否めない。これらの取り組みの成果を収益回復に繋げることが急務である。
- 有価証券運用においては、金利上昇に備えた先物によるヘッジ取引の活用で、国内債券の金利リスクを抑制しているほか、運用商品のリスク特性に応じた投資枠や損失限度額などに基づいたリスク管理がなされている。有価証券の運用規模を縮小していく方針ではあるものの、売却益を含めた収益確保のため機動的な運用を行っていることから、今後も売却損益の振れ幅が大きくなる点に留意が必要である。
- 貸出資産の質は総じて良好である。金融再生法開示債権比率は 18 年 9 月末 1.33%と抑制されている。未保全額の多い問題先がさほど多くないことや、保守的な引当を実施していることなどから、与信費用が大きく増加する可能性は低いとみられる。
- 公的優先株式や適格旧 Tier2 資本、一般貸倒引当金などを控除した調整後連結コア資本比率は 6%程度と格付「BBB+」内では低い。収益性を勘案したリスクアセットのコントロールを進めているものの、利益水準の低下や中小企業向け貸出の増加に伴いリスクアセットが増加していくことを勘案すると、調整後連結コア資本比率の改善には時間を要すると JCR はみている。

（担当）阪口 健吾・清水 達也

■格付対象

発行体：株式会社みちのく銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）	70 億円	2013 年 12 月 19 日	2019 年 1 月 31 日	利息を付さない	BBB

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年11月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社みちのく銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル